

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

会社名 株式会社アズジェント  
 コード番号 4288  
 URL http://www.asgent.co.jp/  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 杉本 隆洋  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画本部長  
 氏名 鈴木 眞治

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5643-2581 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 無

連結財務諸表は前期より作成しているため、前期の増減率は記載していません。

1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,452	( 7.2)	58	( 76.1)	43	( 82.3)
15年3月期	3,718	(-)	247	(-)	246	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	14 ( 88.6)	373 14	368 66	0.8	1.3	1.3
15年3月期	128 (-)	3,282 11	3,234 49	6.9	7.9	6.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 39,330株 15年3月期 39,286株

3. 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	3,385	1,902	56.2	48,368 95
15年3月期	3,130	1,928	61.6	49,028 99

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 39,330株 15年3月期 39,330株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	332	168	244	1,539
15年3月期	139	188	495	1,160

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,500	330	300
通期	3,600	500	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,170円35銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

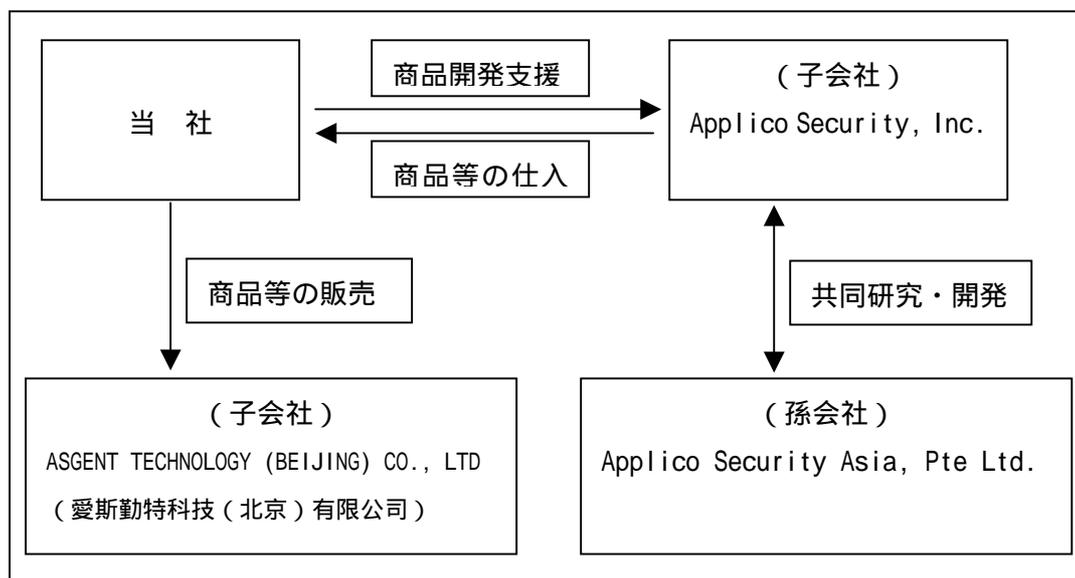
当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、ネットワークセキュリティ及びSIP RTC（1）関連商品の開発、輸入販売及びセキュリティ・ポリシー策定支援やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っております。

会社名	主要な事業内容
（当社） 株式会社アズジェント	ネットワークセキュリティ及びSIP RTC 関連商品の開発、輸入販売及び保守、各種セキュリティ関連サービスの提供並びにセキュリティ・ポリシー策定支援コンサルティングやトレーニング開催等
Applico Security, Inc.	SIP RTC 関連商品の研究開発及び商品製造販売
Applico Security Asia, Pte Ltd.	SIP RTC 関連技術の研究開発
ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD （愛斯勤特科技（北京）有限公司）	SIP RTC 関連商品の製造及び販売

### 1 SIP（Session Initiation Protocol の略）

VoIP(Voice over IP)やRTC(Real Time Collaboration)等の次世代通信技術に使用されるプロトコル

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、セキュリティ・ポリシーの策定支援から個々のセキュリティ対策までを総合的に提供するセキュリティ・ソリューション・ベンダーとしての事業と、次世代通信に必須となる SIP RTC 関連商品の開発、製造販売を行うメーカーとしての事業の2つを経営の中心に据えております。

また、セキュリティ関連商品及びソリューションの日本国内への提供に加え、SIP 関連事業においては、海外グループ会社との連携によりグローバルな事業展開を行ってまいります。

ネットワーク・セキュリティおよび SIP RTC 関連分野での事業展開に特化し、次世代通信技術やセキュリティ・ポリシー策定支援をはじめとする当社が持つ多様なノウハウにより、市場のパラダイム転換を図るべく提案や関連サービスの強化を進め、継続的な成長を実現し企業価値の増大を図るべく企業努力を重ねてまいります。

また情報開示におきましては、常に透明性の高い経営を心がけ、適時開示を実施してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策の1つと位置付けております。配当につきましては、平成16年6月18日に予定しております第7期定時株主総会において、平成16年3月31日の株主に対し一株当たり期末配当金を250円とする配当案を提案する予定です。なお、中間配当金として1株当たり250円をお支払いしておりますので、1株当たり年間配当金は500円となる予定であります。

今後とも、業績の動向や一株当たりの利益の推移を総合的に勘案のうえ、株式分割や増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家による売買を促進し、株式の流動性の向上をはかることが重要な課題であると認識しており、今後の当社株価の推移、業績、市場の要請等を勘案し検討していく所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

「会社の経営の基本方針」に基づき、「SIP RTC 関連事業」、「セキュリティ・ポリシー事業」、及び「既存セキュリティ商品による安定収益」の確保を3つの戦略と位置付け、それぞれ具体的戦術を実施してまいります。中期的な会社の方針は、現在の収益を支えるファイアウォール関連商品やその他のセキュリティ関連商品を一定収益基盤として確保しつつ、更なる成長のために自社開発商品の立上げを加速させることですが、その実現のためには、次の3点が課題であると考えます。

#### SIP RTC 関連事業の立上げ

平成17年3月期中に当該事業立上げのための基盤を整え、次年度以降の成長を確実なものとするのが重要な課題となります。そのために、今期中に (a)SIP RTC アプリケーション商品群の上期における投入、(b)集中的な販売促進費を先行投下し、SIP の認知と利用の促進による SIP 市場の創造、および (c)アジア大洋地区での販売及びサポート体制の確立を行います。

過去10年間におけるインターネットの普及スピードの速さは驚くべきものでした。事実、我国における E-mail アドレスの普及スピードと量は、電話番号の普及スピードと量をはるかに凌駕しています。今日 E-mail や Web は日常的に使用されており、これがインターネット増殖のトリガーとなっているのも事実です。

次の10年はインターネット上の SIP 通信がコミュニケーション革命を起こしていきます。E-mail が電話と共存しながら用途に応じて棲み分けられて利用されている様に、SIP によるリアルタイムな音声、画像、状態表示、アプリケーション交換が、電話や E-mail がカバーできなかった新しいコミュニケーション手段 (IT 技術+IP コミュニケーション) として利用されていきます。このような SIP 通信は今日の IP 電話とは比べるべくもなく高い生産性と可能性を利用者にもたらします。しかも E-mail と同じように出張先や旅行先からもインターネットに接続できれば、通信料を気にすることなくコミュニケーションが取れるのです。E-mail はリアルタイム性を必要としないコミュニケーション手段ですが、SIP を利用したマルチストリーミング通信 (音声+画像+状態表示+アプリケーションなどの複数搬送の1回限りの通信) では、リアルタイム性を損なうことなく一定品質以上で通信できなければなりません。その為にはインターネットの不都合な点である品質とセキュリティを補う技術が不可欠となってきます。

当社の米国子会社 Applico Security, Inc.が開発した SIP RTC スイッチは、SIP 対応、通信品質向上及び接続性の確保並びにセキュリティを確保する機能が実装されているため、IP 通信の利用を音声のみにとどめず、動画やアプリケーション、状態表示利用へ拡大することにより、情報伝達の量、質を劇的に改善することを可能とし、ビジネス効率を高める環境を提供します。

また、通信品質向上とセキュリティ機能により、直接インターネットへ接続する通信でもビジネスに支障のない環境を提供します。つまり、新たな IP 専用線の敷設は必要なく、現在データ通信に使用している IP 回線をそのまま利用できることとなります。また、インターネット接続口があれば世界中どこからでも SIP 通信が可能となります。

音声、動画、アプリケーション等の同時利用による通信及びインターネットへの直接接続によるオープンアクセスの実現により、従来のビジネス手法/モデルをも変革するポテンシャルをもった商品です。SIP RTC スイッチの利用により、単純な音声や動画による通信のみならず、教育、医療、娯楽などの分野での新たな事業が生み出されることが期待されます。

現在、アジア大洋地区（APAC）を中心に販売活動を行っておりますが、その市場獲得と拡大のための積極的なマーケティング活動と、販売拡大にあわせての技術サポート体制や流通体制の整備を行います。加えて競争力維持のための継続的な技術開発、SIP RTC スイッチの機能拡充、SIP RTC アプリケーション商品群の投入などを当該会社とともに継続的に行ってまいります。

（参考）SIP：Session Initiation Protocol IP 電話の音声データを制御するプロトコルの1つである。

SMTP（メール）、HTTP（Web）に続く、インターネット上の第三のクライアントプロトコルと言われている。

RTC：Real Time Collaboration SIP をコアテクノロジーにインスタントメッセージング、音声、動画等を統合し提供する次世代コミュニケーションの概念及びテクノロジーのこと。

### セキュリティ・ポリシー事業

当社自社開発のセキュリティ・ポリシー策定および運用支援ツール「M@gicPolicyシリーズ」の新商品として「M@gicPolicy CoSMO」、「M@gicPolicy QUICK」を発売します。これにより企業が昨今直面している個人情報流出問題等を即座に解決することができます。「M@gicPolicy CoSMO」は、組織のセキュリティ・ポリシーを策定し、マネジメントサイクルを経営陣、情報セキュリティ委員、従業員等とともに継続的に運用するためのツールとなっておりますので、「ISMS 認証取得を志す企業」「ISMS コンサルティング企業」のみならず、「ISMS認証取得済み企業」に有効なプロフェッショナルツールとなっております。

「M@gicPolicy Quick」では、パッケージ価格を14万円と低価に設定し、尚且つ、すぐに、簡単に運用ができる商品にすることで、対象ユーザを広げました。

M@gicPolicy シリーズの継続的改良と、新シリーズ「M@gicPolicy CoSMO」及び「M@gicPolicy QUICK」により期待される新しい顧客層の獲得を行ってまいります。

セキュリティ・ポリシー策定支援サービスに始まる総合的なセキュリティ対策を提供することにより、当社はセキュリティ市場において他社との差別化を図ることが可能になると考えます。そのために当社は当社が培ってきたセキュリティ・ポリシー策定のノウハウをパッケージ化し、かつ策定後、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を効率的に運用するための支援ツール「M@gicPolicy」を自社開発し販売を行っております。

昨今、システム障害、不正アクセス、個人情報の漏洩など情報セキュリティに関わる事件・事故による被害が多発しています。こうした中で企業は、様々なリスクから重要な情報資産を保護するため、人的・技術的・物理的観点から組織のセキュリティ方針を取り入れたマネジメントシステムである情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築する必要があります。

ISMS を有効に機能させるには、セキュリティ・ポリシーを策定し、ポリシーに基づき計画（Plan） 実施（Do） 点検（Check） 改善（Act）のマネジメントサイクルを運用していく必要があります。ISMS を構築しても、常にセキュリティが万全であるというわけではなく、企業のビジネス戦略や世情の変化、またセキュリティに携わる事故等に応じて、見直し、修正、改善を加えていかなければなりません。

しかしながら、現状は認証取得することに重点が置かれすぎ、点検、改善を効率よく行うことができませんでした。また、認証取得企業からも、社内のセキュリティ・ポリシーの運用状況など PDCA を効率よく把握することができるツールが求められていました。当該新シリーズはこの市場ニーズに応えるものとなっております。

#### 既存セキュリティ商品による安定収益の確保

ファイアウォールは、セキュリティ市場の中で最大の市場規模となっており、今後も当社の重要な収益基盤となります。当社は CheckPoint 社製 FireWall-1 及びそれを内蔵するファイアウォール・アプライアンスの販売及びサービスの提供に高い実績があり、販売代理店及びエンドユーザからの信頼を得ております。販売代理店との良好な関係の継続と、販売実績を生かした既存顧客へのよりきめ細かなサービスを提供することにより、当社の位置付けをより強固なものとし当該市場で安定的な収益確保を図ってまいります。

#### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業活動に関わる全ての利害関係者の利益を重視し、経営環境の把握や経営判断の迅速化を図るとともに、透明性確保のために経営チェック機能の充実に努めております。

会社の意思決定機関としての取締役会は毎月定期的に開催され、経営状況、計画の進捗状況が遅滞なく把握されております。また、必要に応じて適宜臨時取締役会が召集され、経営上の意思決定及び適切な対応が迅速に行われております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役 1 名と非常勤監査役 2 名により構成され、3 ヶ月に 1 回のペースで開催されております。監査の実施は監査基本計画に基づき、取締役会への出席に加え、取締役の業務執行に対して適時適正な監査が行われております。また会計監査人及び内部監査人との効果的な連携により会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス（法令遵守）につきましては、役員、従業員の一人一人が、法令及び各種ルール、社会規範の遵守を意識した行動を行うように、経営企画本部が中心となりガイドラインの作成配布や教育等を行い、その後内部監査人との連携によるマネジメントサイクルにより改善を進めております。

#### (6) 対処すべき課題

当社がセキュリティ分野および SIP RTC 関連分野のフロントランナーとして成長を続けるためには、新しい技術や商品と質の高いサービスの安定的提供が不可欠となります。(4)中期的な経営戦略及び対処すべき課題にあげた項目に加え、社員教育技術のための社員教育の充実及び質の向上のためのマネジメントサイクルの導入により開発力、技術サポート力、営業力の強化を行ってまいります。

また情報開示においてはその充実のための社内管理体制整備を着実に推進していく所存であります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### 当期の概況

当期における日本経済は、中国経済の拡大や米国経済の復調による輸出関連の好転等により、大手企業を中心に収益の改善がみられ、株価も持ち直し傾向となりました。その一方で、雇用や所得水準に改善の兆しが見られないことから個人消費は依然冷え込んだまま推移しました。セキュリティ分野においては、継続する新種のコンピュータウイルスの流行等によりセキュリティの必要性認知は周知されたと推測されます。また後半においては頻発する個人情報や顧客情報の漏洩事件により、ネットワークシステム以外の会社経営、社員の行動規範においてもセキュリティ上の運営管理が重要であることが再認識されました。

しかしながら、長期にわたったデフレ経済の経験から企業の情報化投資、特にセキュリティ分野への積極投資にはまだためらいがみられ、当期の売上高は 3,452 百万円（前期比 7.2%減）となりました。商品部門別にみますとパッケージソフトウェア商品（既存のセキュリティ商品）の売上高は 3,250 百万円（前期比 5.2%減）となりました。当社の主力となるファイアウォール関連商品の減少が主要因となります。サービス（コンサルテーション型及びM S P型）の売上高はセキュリティポリシー関連コンサルティング売上の減少により 201 百万円（前期比 30.3%減）となりました。

また、当社は当期において、新しい分野として SIP 事業に参入しました。当社米国子会社 Applico Security, Inc.と共同開発した SIP RTC スイッチを市場に投入し、その後商品ラインナップの拡充を図りましたが、まだ市場開拓の段階であり大きな売上貢献にはいたりませんでした。

利益につきましては、概ね見通しどおりとなりましたが、前期比で見ると、営業利益は 58 百万円（前期比 76.1%減）、経常利益は 43 百万円（前期比 82.3%減）、当期純利益は 14 百万円（前期比 88.6%減）といずれも減益となりました。これは売上高の減少により、売上総利益額が減少したこと及び当期前半に当社米国子会社(Apllico Security, Inc.)と共同開発により販売を開始した SIP RTC スイッチの拡販と海外事業の立上げ費用及び技術サポート強化のための増員等による販売管理費の増加が主要因となります。

#### 次期の見通し

次期（平成 17 年 3 月期）の経済環境は全般的に回復すると予想されておりますが、当社は、平成 15 年 7 月に発表した SIP RTC 関連事業の立上げ加速を目的とした、積極的な市場開拓を展開するための資金を投下する予定でおります。また、次期での減損会計導入により、資産評価の厳密化と財務内容の健全化を行い将来費用負担の軽減を図ります。これら 2 つの要因により、当社の次期業績見通しにつきましては、売上高 3,600 百万円(4.3%増)、経常利益 500 百万円(-)、当期純利益 400 百万円(-)を見込んでおります。

なお、次期の業績予想は当社が現時点で入手可能な情報及び当社が合理的であると判断するデータに基づいて行っておりますが、作成に使用したデータには不確定要素を含んでいること及び当社を取り巻く経済環境や市場動向の変化が起こりうること等の理由により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## (2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首より 378 百万円増加し当連結会計期末には 1,539 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、332 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 70 百万円、及び売上債権の減少 170 百万円、仕入債務の増加 131 百万円があった一方で、法人税等の支払額 64 百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、168 百万円となりました。これは主に自社開発のセキュリティ・ポリシー策定支援ツール「M@gicPolicy」の開発およびバージョンアップ等の無形固定資産の取得に 104 百万円及び社内情報化投資等のための有形固定資産の取得に 43 百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、244 百万円となりました。これは主に平成 15 年 9 月に実施した私募債発行による資金調達 293 百万円があったことによるものであります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増 減
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)				%		%	
流動資産							
1.現金及び預金			1,140,540		1,519,315		
2.売掛金			948,457		778,229		
3.有価証券			20,362		20,365		
4.たな卸資産			248,212		293,425		
5.繰延税金資産			12,583		26,229		
6.その他			71,701		52,042		
貸倒引当金			1,247		972		
流動資産合計			2,440,609	78.0	2,688,635	79.4	248,025
固定資産							
1.有形固定資産		1					
(1)建物			41,519		55,848		
(2)工具器具備品			40,839		32,086		
(3)土地			469		469		
有形固定資産合計			82,828	2.6	88,404	2.6	5,575
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア			178,078		145,798		
(2)連結調整勘定			109,837		104,154		
(3)その他			53,875		141,765		
無形固定資産合計			341,791	10.9	391,717	11.6	49,925
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券			96,040		91,500		
(2)敷金			38,370		55,873		
(3)繰延税金資産			7,144		9,117		
(4)通貨スワップ			79,260		-		
(5)その他			41,990		55,386		
投資その他の資産合計			262,805	8.4	211,876	6.3	50,929
固定資産合計			687,426	21.9	691,999	20.5	4,572
繰延資産							
1.社債発行費			2,833		4,549		1,716
繰延資産合計			2,833	0.1	4,549	0.1	1,716
資産合計			3,130,869	100.0	3,385,184	100.0	254,315

(単位：千円)

期別 科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増	減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1.買掛金		337,456		468,836			
2.1年内償還社債		-		60,000			
3.未払金		85,275		59,574			
4.未払法人税等		2,878		61,059			
5.賞与引当金		33,987		36,404			
6.繰延ヘッジ利益		82,354		-			
7.その他		65,802		45,833			
流動負債合計		607,755	19.4	731,708	21.6	123,952	
固定負債							
1.社債		500,000		710,000			
2.退職給付引当金		9,059		14,108			
固定負債合計		509,059	16.3	724,108	21.4	215,049	
負債合計		1,116,814	35.7	1,455,816	43.0	339,002	
(少数株主持分)							
少数株主持分		85,744	2.7	27,016	0.8	58,727	
(資本の部)							
資本金	2	768,000	24.5	768,000	22.7	0	
資本剰余金		704,300	22.5	704,300	20.8	0	
利益剰余金		485,687	15.5	480,697	14.2	4,989	
その他有価証券評価差額金		3,520	0.1	3,603	0.1	83	
為替換算調整勘定		26,156	0.8	47,043	1.4	20,886	
資本合計		1,928,310	61.6	1,902,350	56.2	25,959	
負債、少数株主持分及び資本合計		3,130,869	100.0	3,385,184	100.0	254,315	

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	
売上高			3,718,783	100.0	3,452,122	100.0	266,660	
売上原価			2,500,766	67.3	2,281,301	66.1	219,465	
売上総利益			1,218,016	32.7	1,170,821	33.9	47,195	
販売費及び一般管理費			970,986	26.1	1,111,824	32.2	140,837	
営業利益		1.2	247,029	6.6	58,996	1.7	188,033	
営業外収益								
1.受取利息			2,797		837			
2.為替差益			1,050		3,797			
3.その他			382		3,743			
営業外費用								
1.支払利息			410		8,194			
2.社債発行費償却			1,416		2,983			
3.新株発行費			1,120		-			
4.出資金運用損			1,530		1,394			
5.商品評価損			-		10,150			
6.その他			92		1,111			
経常利益			4,570	0.1	23,832	0.6	19,262	
特別利益			246,690	6.6	43,541	1.3	203,149	
1.為替予約等解約益			-		27,180	0.7	27,180	
税金等調整前当期純利益			246,690	6.6	70,721	2.0	175,969	
法人税、住民税及び事業税			125,912		122,360			
法人税等調整額			10,330	3.6	15,562	3.1	29,444	
少数株主損失			18,495	0.5	50,752	1.5	32,257	
当期純利益			128,942	3.5	14,675	0.4	114,267	

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減	
			金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)								
				704,300		704,300		0
				704,300		704,300		0
(利益剰余金の部)								
				356,745		485,687		128,942
			128,942	128,942	14,675	14,675		114,267
			-	-	19,665	19,665		19,665
				485,687		480,697		4,989

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
			(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			246,690	70,721	
減価償却費			42,506	74,784	
連結調整勘定償却額			3,830	5,683	
貸倒引当金の増減額(減少：)			1,731	274	
賞与引当金の増減額(減少：)			1,276	2,231	
退職給付引当金の増減額(減少：)			989	4,713	
受取利息及び受取配当金			2,248	1,187	
支払利息			410	8,194	
為替差損益(差益：)			7,959	3,954	
売上債権の増減額(増加：)			140,816	170,228	
たな卸資産の増減額(増加：)			25,341	55,576	
仕入債務の増減額(減少：)			285,058	131,379	
その他の			2,028	10,938	
小計			182,813	403,914	221,100
利息及び配当金の受取額			2,248	1,187	
利息の支払額			-	8,205	
法人税等の支払額			325,002	64,179	
営業活動によるキャッシュ・フロー			139,940	332,716	472,656
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出			67,514	43,959	
無形固定資産の取得による支出			113,925	104,515	
その他の			6,953	20,459	
投資活動によるキャッシュ・フロー			188,394	168,934	19,459
財務活動によるキャッシュ・フロー					
社債の発行による収入			495,750	293,190	
社債の償還による支出			-	30,000	
株式の発行による収入			1,300	-	
配当金の支払額			-	19,168	
その他の			1,120	-	
財務活動によるキャッシュ・フロー			495,930	244,021	251,908
現金及び現金同等物に係る換算差額			44,049	29,025	15,024
現金及び現金同等物の増減額(減少：)			123,546	378,778	255,231
現金及び現金同等物の期首残高			1,037,356	1,160,902	123,546
現金及び現金同等物の期末残高		1	1,160,902	1,539,681	378,778

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

##### 連結子会社の名称

Applico Security, Inc.、Applico Security Asia, Pte Ltd.及び ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD

(愛斯勤特科技(北京)有限公司)

なお、Applico Security Asia, Pte Ltd.は平成15年4月に、ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD(愛斯勤特科技(北京)有限公司)は平成16年3月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である Applico Security, Inc.、Applico Security Asia, Pte Ltd.及び ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD(愛斯勤特科技(北京)有限公司)の決算日は、12月31日であります。

当連結会計年度におきましては、Applico Security Asia, Pte Ltd.は平成15年4月の設立であることから事業年度の月数は9ヶ月となり、また、平成16年3月に設立した ASGENT TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD(愛斯勤特科技(北京)有限公司)については、同社の設立時の貸借対照表のみを連結しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ 有価証券

##### (イ) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ロ デリバティブ

時価法

##### ハ たな卸資産

##### (イ) 商品

月別総平均法による原価法

##### (ロ) 仕掛品

個別法による原価法

## (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産

#### 定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～39年

工具器具備品 4～15年

### ロ 無形固定資産

#### 定額法

(ただし、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(当社では5年、連結子会社では3年)に基づく定額法)

## (3)重要な引当金の計上基準

### イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

### ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。

### ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務相当額を計上しております。

なお、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

## (4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。

7.利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計方針の変更

### 重要なヘッジ会計の方法

従来、通常の営業過程における輸入取引、その他為替相場の変動により将来キャッシュ・フローが影響を受けるものに係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象として、また、為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段として繰延ヘッジ処理によりヘッジ会計を行い、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っておりました。

しかし、今般、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行い、為替予約等のデリバティブ取引を縮小したことに伴ってヘッジ会計の適用について見直しを行った結果、その重要性が低くなったことから、当連結会計期間よりデリバティブの契約残高について、ヘッジ会計を採用せず原則的な処理方法すなわち期末に時価評価を行い、評価差額は損益として処理する方法に変更いたしました。

当連結会計期間末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、当該変更による損益への影響はありません。

## 追加情報

### 貸倒引当金の計上基準

従来、一般債権については法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)により回収不能見込額を計上しておりましたが、法人税法の規定に基づく法定繰入率に関する経過措置期間の終了に伴い、当連結会計期間より過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による回収不能見込額を計上する方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,488 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,680 千円
2 当社の発行済株式総数は、普通株式 39,330 株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式 39,330 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 278,155 千円 賞与引当金繰入額 27,913 研究開発費 30,602	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 312,644 千円 賞与引当金繰入額 24,529 研究開発費 107,815
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 30,602 千円	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 107,815 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 3 月 31 現在) 現金及び預金勘定 1,140,540 千円 有価証券勘定 20,362 千円 現金及び現金同等物 1,160,902 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 現在) 現金及び預金勘定 1,519,315 千円 有価証券勘定 20,365 千円 現金及び現金同等物 1,539,681 千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に新たに連結子会社となった Applico Security, Inc. の連結開始時点における資産及び負債は、現金及び預金であります。	2 _____

## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	42,526	20,050	22,476	工具器具備品	63,263	32,011	31,251
ソフトウェア	15,541	5,439	10,101	ソフトウェア	17,454	8,866	8,587
合 計	58,067	25,489	32,578	合 計	80,717	40,878	39,839
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	11,821 千円			1 年内	16,661 千円		
1 年超	22,737 千円			1 年超	25,304 千円		
合 計	34,558 千円			合 計	41,965 千円		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	24,691 千円			支払リース料	17,626 千円		
減価償却費相当額	19,933 千円			減価償却費相当額	15,388 千円		
支払利息相当額	2,571 千円			支払利息相当額	2,383 千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	101,976	96,040	5,936
	合 計	101,976	96,040	5,936

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	20,362
合 計	20,362

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
その他 中期国債ファンド	20,362
合 計	20,362

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	97,576	91,500	6,076
	合 計	97,576	91,500	6,076

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中期国債ファンド	20,365
合 計	20,365

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
その他 中期国債ファンド	20,365
合 計	20,365

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(1)取引の内容 為替予約取引等のデリバティブ取引を利用して おります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリ スク回避を目的としており、投機的な取引は行わな い方針です。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動 リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で 利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を 行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予 約等が付されている外貨建金銭債務については、振 当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワ ップ取引)</li> <li>● ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 通常の営業過程における輸入取引、その他為替相 場の変動により将来のキャッシュフローが影響を 受けるものに係る為替変動リスクを回避するこ とを目的としており、投機的な取引は行わない方針 です。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に 関する重要な条件が同一であり、為替変動を完全 に相殺するものと認められ、ヘッジ有効性の判定は省 略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリス クを有しております。なお、当社の為替予約取引等の 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手 方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認 識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取 引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従 い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っ ております。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リ スクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用 しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

全てのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

当連結会計期間末時点ではデリバティブ契約残高は存在しないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務 (退職給付に係る期末自己都合要支給額)	9,059	14,108
退職給付引当金	9,059	14,108

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用 (勤務費用)	3,482	7,432

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(短期) 繰延税金資産 千円	(短期) 繰延税金資産 千円
賞与引当金 11,070	賞与引当金 14,816
未払社会保険料 1,485	未払社会保険料 1,545
未払事業税 26	未払事業税 5,585
(短期) 繰延税金資産計 <u>12,583</u>	棚卸商品評価損 4,131
	その他 150
	(短期) 繰延税金資産計 <u>26,229</u>
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
退職給付引当金 3,073	退職給付引当金 5,391
過年度開発費否認 2,696	過年度開発費否認 2,085
連結子会社の欠損金 19,352	連結子会社の欠損金 96,631
その他有価証券評価差額金 <u>2,416</u>	その他有価証券評価差額金 <u>2,473</u>
(長期) 繰延税金資産小計 27,537	(長期) 繰延税金資産小計 106,581
評価性引当額 <u>19,352</u>	評価性引当額 <u>96,631</u>
(長期) 繰延税金資産計 8,185	(長期) 繰延税金資産計 9,950
(長期) 繰延税金負債	(長期) 繰延税金負債
特別償却準備金 <u>1,041</u>	特別償却準備金 <u>832</u>
(長期) 繰延税金負債計 <u>1,041</u>	(長期) 繰延税金負債計 <u>832</u>
(長期) 繰延税金資産の純額 <u>7,144</u>	(長期) 繰延税金資産の純額 <u>9,117</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別内訳
法定実効税率 41.8 %	法定実効税率 41.8 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1
子会社欠損金に対する評価性引当額 7.8	子会社欠損金に対する評価性引当額 103.9
	研究開発費税額控除等 5.2
	住民税均等割 3.2
その他 <u>2.8</u>	その他 <u>2.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>55.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>151.0</u>
(注) 外形標準課税制度の導入に伴い、当連結会計年度末時点の一時差異の解消時期が、平成16年3月31日までのものの法定実効税率は41.8%で、平成16年4月1日以降のものの法定実効税率は40.7%で繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。	
なお、これによる影響は軽微であります。	

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するネットワーク・セキュリティ関連商品の開発、輸入販売、及びセキュリティ・ポリシー策定やセキュリティ関連の保守・サービス等の役務提供を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項がありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	49,028 円 99 銭	1株当たり純資産額	48,368 円 95 銭
1株当たり当期純利益金額	3,282 円 11 銭	1株当たり当期純利益金額	373 円 14 銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	3,234 円 49 銭	1株当たり当期純利益金額	368 円 66 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	128,942	14,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	128,942	14,675
期中平均株式数(株)	39,286	39,330
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	-
普通株式増加数(株)	578	477
(うち新株予約権)	578	477
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品仕入実績を商品区分別に示すと次のとおりです。なお、前連結会計年度より仕入実績を作成しているため、前連結会計年度の前年同期との比較は行っていません。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		仕入高	前年同期比	仕入高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	2,192,445	- %	2,122,003	3.2 %
	ハイアパ`イラヒ`リティ 及び テ`タソリューション商品	151,845	-	109,193	28.1
	小計	2,344,290	-	2,231,196	4.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況を商品区分別に示すと次のとおりです。なお、前連結会計年度より受注状況を作成しているため、前連結会計年度の前年同期との比較は行っていません。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕				当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			
		受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	3,098,275	- %	38,477	- %	3,005,480	3.0	29,993	22.0 %
	ハイアパ`イラヒ`リティ 及び テ`タソリューション商品	315,176	-	2,320	-	237,592	24.6	3,347	44.3
	小計	3,413,451	-	40,798	-	3,243,073	5.0	33,341	18.3
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		284,777	-	6,859	-	195,656	31.3	924	86.5
合計		3,698,228	-	47,658	-	3,438,729	7.0	34,266	28.1

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりです。なお、前連結会計年度より販売実績を作成しているため、前連結会計年度の前年同期との比較は行っていません。

(単位：千円)

商品区分	期別	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		売上高	前年同期比	売上高	前年同期比
パッケージソフトウェア商品	セキュリティ商品	3,112,915	- %	3,013,964	3.2 %
	ハイアパ`イラヒ`リティ 及び テ`タソリューション商品	316,837	-	236,566	25.3
	小計	3,429,752	-	3,250,530	5.2
サービス(コンサルティング型及びMSP型)		289,030	-	201,591	30.3
合計		3,718,783	-	3,452,122	7.2

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金額	割合	金額	割合
株式会社ソリトシステムズ	449,478	12.1 %	271,017	7.9 %
新日鉄ソリューションズ株式会社	347,023	9.3 %	117,954	3.4 %

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。